

様式第 1 号（第 4 条関係）

		番号	—	
開 発 事 業 計 画 届 出 書				
年 月 日				
小 田 原 市 長 様				
事業主 住 所 氏 名 電話番号				
小田原市開発事業に係る手続及び基準に関する条例第 9 条第 1 項の規定により、 開発事業計画を届け出ます。				
設 計 者		住所 氏名		電話番号 担 当 者
開発事業区域に含まれる地域の名称				
用 途 地 域 等			建蔽率	
地 域 地 区		☐ 風致地区 ☐ 宅造規制区域 ☐ 高度地区 ☐ その他 ()		
開発事業区域の面積				
予 定 建 築 物 等		用 途	()	
		戸 数		階数等 ()
		延 べ 面 積		構 造
造 成	盛 土 量	m ³	切 土 量	m ³
条 例 第 3 条 該 当 号				
添 付 図 書		案内図・公図の写し・境界確定図・現況図・土地利用計画図・給水施設計画平面図・排水施設計画平面図・造成計画平面図・造成計画断面図・建築物平面図・建築物立面図・日影図		
※調整内容 (依頼 年 月 日)				
※処理欄				

様式第 2 号（第 4 条関係）

年 月 日

開発事業に伴う公共用財産（道路敷・水路敷）編入協議申出書

小 田 原 市 長 様

事業主	住 所
	氏 名
	電話番号
設計者	住 所
	氏 名
	電話番号
	担 当 者

小田原市開発事業に係る手続及び基準に関する条例第 9 条第 2 項の規定により、公共用財産の編入について協議を申し出ます。

1 開発事業区域に含まれる地域の名称

2 編入面積

道路	m ²
水路	m ²

3 市に帰属する面積

道路	m ²
水路	m ²

4 添付図書

- (1) 案内図
- (2) 公図の写し
- (3) 境界確定図
- (4) 現況図
- (5) 開発事業計画を示す図面
- (6) その他

様式第3号（第4条関係）

				番号	—	
開 発 事 業 計 画 協 議 承 諾 書 年 月 日 小 田 原 市 長 様 事業主 住 所 氏 名 電話番号 小田原市開発事業に係る手続及び基準に関する条例第9条第1項に基づき協議した内容について、下記及び別添図書のとおり承諾しました。						
設 計 者	住所 氏名			電話番号 担 当 者		
開発事業区域に含まれる地域の名称						
用 途 地 域 等		建蔽率		容積率		
地 域 地 区	☐ 風致地区 ☐ 宅造規制区域 ☐ 高度地区 ☐ その他（ ）					
開発事業区域の面積	宅 地 等 用 地	公 共 施 設 用 地			その他	合 計
		道路用地	排水用地	公園等		
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
予 定 建 築 物 等	用 途	（ ）				
	戸 数			階 数 等	（ ）	
	延べ面積			構 造		
区 画 割	1 0 0 ～ 1 2 0 m ² 未満		区画（ ）%			
	1 2 0 ～ 1 5 0 m ² 未満		区画（ ）%			
	1 5 0 m ² 以上		区画（ ）%			
造 成	盛 土 量	m ³		切 土 量	m ³	
駐 車 施 設 等	自動車 台			自転車等 台		
交 通 安 全 協 定	有 ・ 無		ご み 置 場 面 積		m ²	
自主管理広場面積	m ²		植 栽 地 面 積		m ²	
工 事 着 手 予 定	年 月 日		工 事 完 了 予 定		年 月 日	

様式第4号（第4条、第7条関係）

開発事業の施行等の同意書

年 月 日

事業主 住 所
氏 名 様

権利者 住 所
氏 名 ㊞
電話番号

私が権利を有する次の物件について開発事業の施行及び開発事業に関する工事を行うことを同意します。

なお、当該物件が公共施設及び公益的施設の用に供する土地となる場合があっても異議ありません。

物件の種類	所在及び地番	面 積	権利の種別	摘 要

付表

開発事業区域内権利者一覧表

物件の 種類	所在地及び 番	地目	面積 m ²	権利の 種類別	権利者の 氏名	同意の有 無	摘 要

備考

- 1 物件の種類欄には、土地、建物等の種別を記入してください。
- 2 権利の種別の欄には、所有権、抵当権等の別を記入してください。
- 3 同意の有無の欄には、その旨を記入し、協議中の場合は、その経過を示す説明書を添えてください。
- 4 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、摘要の欄にその旨を記入してください。

様式第 5 号（第 4 条関係）

年 月 日

ごみ置場使用承諾報告書

小 田 原 市 長 様

開発事業により住宅（戸数 戸）を建築するに当たり、開発事業区域内にごみ置場を設置することが困難なため、住宅の入居者に隣接地のごみ置場の使用を承諾してもらいたい旨の申し入れが事業主からありましたが、検討した結果、支障ありませんでしたので承諾しました。

また、事業主へは、ごみと資源の分け方、出し方などの指導を行い、ごみ置場を使用することとなる入居者にルールを遵守してもらうよう指導願います。

1 開発事業区域の位置

2 事業主

自治会名

自治会長名

㊞

様式第 6 号（第 4 条関係）

※番号 —

年 月 日

開発事業取下げ届出書

小田原市長 様

事業主 住 所
氏 名
電話番号

小田原市 字 番 に係る開発事業に関し、（開発事業計画届出書 ・ 開発事業計画協議承諾書）を提出しましたが、次の理由により取り下げます。

理 由

様式第 7 号（第 4 条関係）

番号				—			
開 発 事 業 計 画 変 更 届 出 書							
年 月 日							
小 田 原 市 長 様							
事業主 住 所 氏 名 電話番号							
小田原市開発事業に係る手続及び基準に関する条例第 9 条第 7 項において読み替えて準用する同条第 1 項の規定により、開発事業計画の変更を届け出ます。							
設 計 者		住所 氏名		電話番号 担 当 者			
開発事業区域に含まれる地域の名称							
用 途 地 域 等			建蔽率		容 積 率		
地 域 地 区		☐ 風致地区 ☐ 宅造規制区域 ☐ 高度地区 ☐ その他（ ）					
開 発 事 業 区 域 の 面 積		宅地等 用 地 ㎡	公 共 施 設 用 地			その他	合 計 ㎡
			道路用地	排水用地	公園等		
		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
協定締結の年月日		年 月 日 第 号					
変 更 の 概 要							
※ 変 更 の 承 認 年 月 日							

様式第 8 号（第 5 条関係）

大 規 模 開 発 事 業 構 想 届 出 書					
年 月 日					
小 田 原 市 長 様					
事業主 住 所					
氏 名					
電話番号					
小田原市開発事業に係る手続及び基準に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、開発事業の構想を届け出ます。					
設 計 者	住所		電話番号		
	氏名		担 当 者		
開発事業区域に含まれる地域の名称					
用 途 地 域		建蔽率		容積率	
開発事業区域の土地に対する法令の規定による指定等の状況					
開発事業区域の面積		開発事業区域の地目			
予 定 建 築 物 等	用 途				
	戸 数		階 数		
	建 築 面 積	m ²	建 蔽 率		
	延 べ 面 積	m ²	構 造		
造 成	盛 土 量	m ³	切 土 量	m ³	
工 事 着 手 予 定	年 月 日	工事完了予定		年 月 日	
契約締結予定年月日	年 月 日				
契 約 態 様	☐ 所有権 ☐ 地上権 ☐ 賃借権 ・ ☐ 移転 ☐ 設定				
摘 要					

備考 契約締結予定年月日及び契約態様の欄は、開発事業区域の土地の取引を伴う場合に記入してください。

様式第 8 号の 2（第 5 条関係）

大規模集客施設建築計画書

施 設 名							
用 途 ・ 規 模		用途			規模		
	規則第 11 条第 1 項各号に 該当する部分	計					
	上記以外の部分	主な用途 ()					
	合 計						
周 辺 道 路 の 概 要		入庫口に接続する道路			出庫口に接続する道路		
		No. 1	No. 2	No. 3	No. 4	No. 5	No. 6
	路 線 名						
	道 路 幅 員						
	歩道の有無・幅員						
	敷地に接する延長						
	予 測 渋 滞 長						
		その他開発事業区域に接する道路					
	路 線 名						
	道 路 幅 員						
	歩道の有無・幅員						
	敷地に接する延長						
	開 店 予 定 年 月 日		年 月 日				
備 考							

様式第 9 号（第 7 条関係）その 1

地 位 承 継 届 出 書

年 月 日

小 田 原 市 長 様

承継者 住 所

氏 名

電話番号

小田原市開発事業に係る手続及び基準に関する条例 1 4 条第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

協 定 締 結 の 年 月 日	年 月 日
被承継者の住所及び氏名	
承 継 の 原 因	
承 継 の 年 月 日	年 月 日

様式第 9 号（第 7 条関係） その 2

地位承継届出書

年 月 日

小田原市長 様

申請者 住 所
氏 名
電話番号

小田原市開発事業に係る手続及び基準に関する条例第 1 4 条第 3 項の規定により、開発事業協定に基づく地位の承継の承認を届け出ます。

協 定 締 結 の 年 月 日	年 月 日
開発事業区域に含まれる地域の名称	
被承継者の住所及び氏名	
自己の居住、自己の業務の用に供するもの又はその他のものの別	
開発事業を行う権限の取得年月日	年 月 日
添 付 図 書	開発事業区域内の土地の登記事項証明書・開発事業の施行等の同意書・印鑑登録証明書
※処理欄	

様式第 1 1 号（第 8 条関係）

開発事業工事着手届

年 月 日

小 田 原 市 長 様

事業主 住 所

氏 名

電話番号

小田原市開発事業に係る手続及び基準に関する条例第 1 5 条第 1 項の規定により、
次のとおり開発事業に関する工事に着手しましたので届け出ます。

協 定 締 結 の 年 月 日		年 月 日
開発事業区域に含まれる地域の名称		
工 事 着 手 年 月 日		年 月 日
工事の請負人	住 所	電話番号
	氏 名	
工事監理者	住 所	電話番号
	氏 名	
	連 絡 場 所	
	資 格 、 免 許 等	
※ 処理欄		

様式第 1 2 号（第 8 条関係）

開発事業工事完了届

年 月 日

小 田 原 市 長 様

事業主 住 所
氏 名
電話番号

小田原市開発事業に係る手続及び基準に関する条例第 1 5 条第 2 項の規定により、
開発事業に関する工事が次のとおり完了しましたので届け出ます。

1 工事完了年月日 年 月 日

2 工事を完了した開発事業区域又は工区に含まれる地域の名称

3 協定年月日及び番号 年 月 日 第 号

検 査 年 月 日	年 月 日
検 査 結 果	合 ・ 否
検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
移管手続年月日	年 月 日

様式第 13 号（第 8 条関係）

開発事業廃止届

年 月 日

小 田 原 市 長 様

事業主 住 所
氏 名
電話番号

小田原市開発事業に係る手続及び基準に関する条例第 15 条第 3 項の規定により、開発事業を廃止しましたので、次のとおり届け出ます。

1 協定年月日及び番号 年 月 日 第 号

2 開発事業区域に含まれる地域の名称

3 廃止年月日 年 月 日

4 理 由

工事完了時に必要な土地の帰属等に係る書類

(都計法第40条第1項、第2項及び寄付)

必要図書		決裁	登記	道路	水路	公園	消防	ごみ置場
添付図書	1. 引継書	○	○	○	○	○	○	○
	2. 関係調書	○	○	○	○	○	○	○
	3. 地積測量図	○	○	○	○	○		○
	4. 土地登記簿謄本	○	◎					
	5. 嘱託承諾書	○	◎					
	6. 登記原因証明情報	○	◎					
	7. 印鑑登録証明書	○	◎					
	8. 資格証明書	○	◎					
添付図書	1. 案内図	○	○	○	○	○	○	○
	2. 公図の写し	○	○	○	○	○	○	○
	3. 新旧対照図	○	○	○	○	○	○	
	4. 竣工図（土地利用計画図）	○	○	○	○	○	○	○
	5. 境界確定図	○1部		○1部	○1部	○1部		○2部
	6. 断面図等	○		○	○	○	○	○
	7. 写真							測量写真、 境界プレート

- (1) 必要な図書は○とし、◎については原本を提出してください。
- (2) 帰属する土地を残地とする場合は、当該土地の求積図を提出してください。
- (3) 所有権以外の権利は、あらかじめ抹消しておいてください。
- (4) 嘱託承諾書の用紙は、都市計画法第40条第1項と第2項を別紙としてください。
- (5) 資格証明書は、法人の場合のみ提出してください。
- (6) 提出する新旧対照図及び土地利用計画図の面積は、確定測量時の面積を記入してください。
- (7) 図面は着色してください。
- (8) 境界確定図（道・水路）は、土木管理課に作成方法を確認してください。
- (9) 境界確定図（ごみ置場）は、位置図、座標、公図を入れてA3で作成してください。
- (10) 断面図は次のとおりとします。
 - ・道路 道路の断面図（縦横）、構造図
 - ・水路 水路の断面図（縦横）、構造図
 - ・公園 公園の平面図（樹木、遊器具等を示す図面）、断面図
 - ・消防 防火水槽の平面図、立面図、断面図、消火栓の構造図
 - ・ごみ ごみ置場の平面図、断面図、構造図
- (11) 嘱託承諾書、登記原因証明情報の用紙は、都計法による帰属又は条例による寄付の用紙があるので注意してください。

◎付替え交換に伴う官地の土地の表示・所有権保存等の登記に必要な書類

※検査の1箇月程度前までに提出が必要

(開発区域内官地の表示、保存登記)

添 付 図 書		決裁	管財	登記	
添 付 図 書	1. 依頼書	○	○		
	2. 不動産調査報告書	○	○	◎	
	3. 案内図	○	○	○	
	4. 公図写し	○	○	○	
	5. 土地所在図	○	○	◎	
	6. 地積測量図	○	○	◎	
	7. 境界確定図	○	○	○	
	8. 境界標の写真	○	○	○	
	9. 新旧対照図	○	○	○	
	10. 土地利用計画図	○	○	○	

- ※ 必要な図書は○とし、◎については原本を提出してください。
- ※ 公図、土地所在図及び地籍測量図における新枝番は小田原市で表示します。
- ※ 境界確定図に表示・保存登記依頼対象地を朱線で明示してください。
- ※ 表示・保存登記が開発完了届の提出前に終わるよう、工期を考慮のうえ手続して下さい。
- ※ 表示済みの官地を分筆する場合で地目が農地の場合は、農地転用、地目変更等の手続が必要になるので事前に関係課に手続を行ってください。

◎従前公共施設の用に供していた土地の帰属による所有権移転の登記に必要な書類

(小田原市から開発事業者への所有権移転登記時に必要な書類の交付)

添 付 図		決裁	登記	備考
添 付 図 書	1. 依頼書	○		
	2. 案内図	○		
	3. 公図写し	○		
	4. 新旧対照図	○		
	5. 竣工図	○		
	6. 登記原因証明情報	○	◎	
	7. 委任状	○	◎	

- ※ 必要な図書は○とし、◎については原本を提出してください。
- ※ 登記原因証明情報及び委任状については依頼者が作成してください。
- ※ 管理者を含む決裁を要するため、都計法第36条第3項の公告の日の翌日に登記原因証明

情報及び委任状をお渡しするため、工事完了届提出時に申請して下さい。

年 月 日

小田原市長 様

事業主 住所
氏名

代理者 住所
氏名
電話 ()

公共・公益施設及び用地の引継ぎについて

年 月 日付けをもって都市計画法第 32 条及び小田原市開発事業に係る手続及び基準に関する条例の規定により、協定を締結した開発事業について、工事が完了しましたので、協定書に基づき次のとおり関係図書を添えて引き継ぎます。

1. 引継ぎ調書
2. 引継ぎ図面
3. 登記関係図書 一式

道 路 関 係 調 書

所 在	種 別	延 長	幅 員	面 積 (㎡)				備 考
				登 記 簿		実 測		
小田原市	道 路							
計								

占 用 物 件 関 係 調 書

種 別	延 長	管 径	面積(㎡)		施設の概要	備 考

水路関係調書

所 在	種 別	延 長	幅 員	面 積 (㎡)				備 考
				登 記 簿		実 測		
小田原市	水 路							
計								

占用物件関係調書

種 別	延 長	管 径	面積(㎡)		施設の概要	備 考

公園関係調書

所 在	種 別	面 積 (㎡)				備 考
		登 記 簿		実 測		
小田原市	公 園					
計						

占用物件関係調書

種 別	延 長	管 径	面積(㎡)		施設の概要	備 考

消 防 関 係 調 書

所 在	種 別	規 模	面 積 (㎡)				備 考
			登 記 簿		実 測		
小田原市	防火水槽						
計							

施設のみ

所 在	種 別	規 模	施設の概要	備 考
小田原市	消 火 栓		設置する本管 φ mm	
	防火水槽			

ごみ置場関係調書

所 在	種 別	面 積 (㎡)				備 考
		登記簿		実 測		
小田原市	ごみ置場					
計						



土地の所有権移転登記嘱託承諾書

次の土地について、都市計画法第 40 条第 項の規定により、用地として小田原市に本日帰属しましたので、管轄法務局へ所有権移転の登記を囑託することを承諾いたします。

年 月 日

住所

氏名

印

実印

小田原市長 加藤 憲 一 様

[illegible]



登記原因証明情報

1 当事者及び不動産

(1) 当事者 権利者 (甲) 小田原市
義務者 (乙)

(2) 不動産の表示

[illegible]



土地の所有権移転登記嘱託承諾書

次の土地について、用地として小田原市に本日寄付しました
 ので、管轄法務局へ所有権移転の登記を嘱託することを承諾いたします。

年 月 日

住所

氏名

印

実印

小田原市長 加藤 憲 一 様

[illegible]

登記原因証明情報

1 当事者及び不動産

(1) 当事者 権利者 (甲) 小田原市

義務者 (乙)

(2) 不動産の表示

[illegible]

2 登記の原因となる事実又は法律行為

(1) 乙は、甲に対し、 年 月 日、本件不動産を寄附した。

(2) よって、本件不動産の所有権は、同日、乙から甲に移転した。

年 月 日 横浜地方法務局西湘二宮支局

上記の登記原因のとおり相違ありません。

(権利者) 住所 小田原市荻窪 300 番地

氏名 小田原市長 加藤 憲 一

(義務者) 住所

氏名

印

実印

年 月 日

小 田 原 市 長 様

事業主 住 所

氏 名

代理者 住 所

氏 名

電 話

土地表示・保存登記の依頼について

年 月 日付けをもって、都市計画法第 32 条及び小田原市開発事業に係る手続き及び基準に関する条例の規定により、協議を締結した開発事業に係る同法 40 条第 1 項に関する事務について、次のとおり関係図書を添えて依頼いたします。

1 登記関係図書 一式

年 月 日

小田原市長 様

申 請 者
住 所
氏 名

依 頼 書

都市計画法第 29 条による開発行為に関する同法第 40 条第 1 項による公共施設との交換に係る土地所有権移転登記に関する登記関係書類に御承諾願います。

1 登記関係書類

2 添付書類

案内図

公図（写）

実測図に基づく開発事業区域内の公共施設の新旧対照図

竣工図

印

登記原因証明情報

1. 当事者及び不動産

(1) 当事者 権利者 甲

義務者 乙 小田原市荻窪 300 番地

小田原市

(2) 不動産の表示

所 在	地 番	地 目	地 積
小田原市	番		m ²
小田原市	番		m ²
小田原市	番		m ²

2. 登記の原因となる事実又は法律行為

(1) 令和 年 月 日、都市計画法第 40 条第 1 項の規定により、
本件不動産は甲に帰属した。

(2) よって、本件不動産の所有権は、同日、乙から甲に移転した。

令和 年 月 日 横浜地方法務局西湘二宮支局 御中

上記の登記原因のとおり相違ありません。

権利者

義務者 小田原市荻窪 300 番地

小田原市長

加 藤 憲 一



委任状

小田原市〇〇町〇丁目〇〇番〇〇号

司法書士 〇〇〇〇

私は、上記の者を代理人と定め、次の権限を委任する。

1. 後記物件につき、所有権移転登記申請に関する一切の件
- 原因 令和〇〇年〇〇月〇〇日都市計画法第 40 条第 1 項の規定による帰属
- 権利者 小田原市〇町〇丁目〇〇番〇〇号
- 〇〇〇〇〇〇株式会社
- 義務者 小田原市荻窪 300 番地
- 小田原市
2. 登記申請書に添付した書類の原本還付請求並びに受領に関する件
3. 登記申請書の補正又は取り下げに関する件
4. 上記の登記申請につき登記識別情報の受領に関する件並びに登記識別情報受領に関する復代理人選任の件

不動産の表示

所 在	地 番	地 目	地 積
小田原市〇〇〇〇字〇〇〇〇	〇〇〇〇番〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇.〇〇㎡
小田原市〇〇〇〇字〇〇〇〇	〇〇〇〇番〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇.〇〇㎡
小田原市〇〇〇〇字〇〇〇〇	〇〇〇〇番〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇.〇〇㎡

令和 年 月 日

委任者 小田原市〇町〇丁目〇〇番〇〇号

〇〇〇〇〇〇株式会社

代表取締役 〇〇〇〇

印 実印

委任者 小田原市荻窪 300 番地

小田原市長

加 藤 憲 一

印

委任状

私は、上記の者を代理人と定め、次の権限を委任する。

1. 後記物件につき、所有権移転登記申請に関する一切の件

原因 令和 年 月 日都市計画法第 40 条第 1 項の規定による帰属
権利者

義務者 小田原市荻窪 300 番地
小田原市

2. 登記申請書に添付した書類の原本還付請求並びに受領に関する件

3. 登記申請書の補正又は取り下げに関する件

4. 上記の登記申請につき登記識別情報の受領に関する件並びに登記識別情報受領に
関する復代理人選任の件

不動産の表示

所 在	地 番	地 目	地 積
小田原市	番		m ²
小田原市	番		m ²
小田原市	番		m ²

令和 年 月 日

委任者

委任者 小田原市荻窪 300 番地
小田原市長
加 藤 憲 一

印

建築許可に関する公共施設管理者等の協議申請書

年 月 日

小田原市長 様

設計代理者 住所

(相談者) 氏名

電話 ()

都市計画法第 42 条・第 43 条の規定による許可について、次のとおり協議します。

建 築 主											
住所・氏名		電話 ()									
建築の場所		小田原市 ほか 筆									
用 件	☐ 新築 ☐ 建築物の ☐ 改築 ☐ 用途の変更 ☐ 第一種特定工作物の新設		予定建築物の用途 又は 第一種特定工作物の種類								
			構造	階建	☐ 木造 ☐ 軽量鉄骨造 ☐ 鉄 骨 造 ☐ そ の 他						
区域面積		㎡		建築面積		㎡		延床面積		㎡	
都計法第 34 条第 1 号から第 14 号まで又は政令第 36 条第 1 項第 3 号（イ、ロ、ハ、ニ、ホ）のいずれかに該当するかの記載及びその理由											
その他必用な事項											
添付図書		案内図・区域図・現況図・公図（写）・境界確定図・土地利用計画図・給水施設計画平面図・排水施設計画平面図・建築物平面図・建築物立面図・その他相談に必用な図面									
開発審査課との事前相談について				☐ 相談中 ☐ 相談完了(年 月 日)							
調整内容						処理欄					